


市章		<p>新見の頭文字「に」を図案化したもので、躍動感あふれ飛躍発展する新見市を表現しています。</p> <p>平成17年6月30日制定</p>
----	---	--

市 民 憲 章 (平成20年3月30日開催の「市制3周年記念式典」において発表)
 わたしたちは、豊かな自然と歴史と文化に育まれた郷土を愛し、誇りと責任を持って、輝く新見市を創るため市民憲章を定めます。

に こにこと	ほほえみ集う	人のまち
い にしえの	心とロマン	伝えよう
みらいへと	光れ 振興	日本一

シンボル (平成20年3月30日開催の「市制3周年記念式典」において発表)

アテツマンサク (市の花)	ピオーネ (市の木)	千屋牛(ちやぎゅう) (市のいきもの)
------------------	---------------	------------------------

目	次
第1章 市 勢	
1 位置、面積、土地利用	(1) 議員定数 9
2 交通網	(2) 議員名簿 9
3 地勢、地質、気象	(3) 議員の任期 9
4 沿 革	(4) 党派別議員数 10
5 友好都市・姉妹都市縁組	(5) 年齢・当選回数別議員数 10
6 市政の重要施策	(6) 会派別議員数 10
7 人口及び世帯数	2 議会構成
8 性別、年齢階層別人口	(1) 議会役職構成一覧 10~11
9 産業別就業者数	(2) 所管事項 12~13
10 その他の統計資料	3 議員報酬等
11 市の行政機構図	(1) 議員報酬 13
12 財 政	(2) 費用弁償 13
(1) 一般会計当初予算額	(3) 行政視察旅費 13
(歳入)	(4) 政務活動費 13
(2) 一般会計当初予算額	4 議会運営
(歳出)	(1) 議案の審議 14
(3) 性質別経費の状況	(2) 一般質問 14
(4) 自主、依存財源の状況	(3) 請願・陳情 14
(5) 市税の状況	(4) 本会議の開催状況及び 議案の種類、議決形態 15
(6) 会計別予算集計表	(5) 請願・陳情の受理件数 及び処理状況 16
(7) 財政関係の指数	(6) 委員会等の活動状況 16
13 市長、副市長名簿	(7) 意見書・決議の状況 17
14 特別職等報酬及び給与	(8) その他の事項 17
15 職員数及び給与	5 議会関係予算 18
第2章 議 会	6 議会事務局 18
1 議 員	

第1章 市 勢

1 位置、面積、土地利用

当市は、岡山県の西北端、三大河川の一つである高梁川の源流域に位置し、東は真庭市、南は高梁市、北は鳥取県日野郡、西は広島県庄原市に接しています。

当市の面積は、793.29km²で岡山県の11.2%を占めており、全域が中国山地の脊梁地帯に属する起伏の多い地形です。全体の86%となる682.25km²を森林が占めており、耕地は3.7%の29.60km²です。

- ・東西最長32.3km
- ・南北最長37.5km



2 交通網

古くから山陽、山陰を結ぶ交通の要衝の地です。

道路は、中国縦貫自動車道が市の中央部を東西に横断し、国道180号が中央部を縦断しています。また、国道182号が当市を起点に広島県福山市に通じており、主要地方道新見勝山線、新見川上線、新見日南線などが走っています。

鉄道は、JR伯備線その他、JR新見駅を起点に東西に延びるJR姫新線、芸備線があり、市内に14駅を有しています。

バス路線は、JR新見駅を拠点とした22系統その他、市営バス10系統が運行されています。

鉄道、バスは、市民の身近な交通機関として、重要な役割を果たしていますが、人口の減少に伴い利用者は減少傾向にあります。

3 地勢、地質、気象

- 当市において、人々が生活し生産活動が行われているのは、標高170m～600mの範囲であり、地勢はおおむね急峻で傾斜地が多い地域です。
- 地質は、大部分が石英斑岩、石灰岩などからなり、中南部の耕地には壤土がやや多く、北部は埴土、腐植土のいわゆるクロボク地帯です。また、東南部一帯は、石灰岩地帯特有のカルスト地形を形成しています。
- 本地域は、県南の岡山、倉敷に比べて冷涼で、降水量、降雪日数も多くなっています。

年間平均気温・降水量及び降雪日数（2022年）

区分		年間平均気温	年間降水量	年間降雪日数 ()内は10cm以上
気象 観測所	新見地域	13.0℃	1,061.0 mm	—
	千屋地域	11.6℃	1,415.0 mm	75日(13日)
	岡山地域	16.4℃	839.5 mm	0日
	倉敷地域	16.3℃	839.5 mm	—

資料：気象庁

4 沿 革

- 新見市は、古代の律令制のもとで、高梁川の東側は阿賀郡、西側は哲多郡と呼ばれ、明治のはじめまで砂鉄を溶かす「たたら製鉄」が盛んに行われていました。
- 平安時代末期になると、税を納めないという特権を持つ荘園に組み入れられていく地域も多く見られるようになり、新見庄、永富保などの荘園が整えられました。現在も、新見庄の荘園領主であった京都東寺には、関係文書が多く残されています。
- 江戸時代になり、元禄10年に関備前守長治が初代新見藩主として移封された新見藩、高梁の松山藩、幕府直轄の天領に分割されました。
- 明治4年の廃藩置県で新見藩は新見県に、他の地区は倉敷県となり、その後、深津県、小田県と改称され、同8年岡山県に合併されました。同22年に市町村制が施行され、同33年に阿賀郡（旧北房町を除く）と哲多郡が合併して阿哲郡となり、昭和30年頃の「昭和の大合併」などを経て、新見市、大佐町、神郷町、哲多町、哲西町となり、それぞれ50年の歴史を刻みました。
平成17年3月31日、旧1市4町が合併し、新しい新見市が誕生しました。

5 友好都市・姉妹都市縁組

○友好都市

- 中国・河南省信陽市 : 平成 4年 4月16日締結 (旧新見市)
- 中国・河南省信陽市瀋河区 : 平成12年 4月26日再締結 (信陽市行政区画変更による)
- 中国・河南省信陽市瀋河区 : 平成17年11月14日再締結 (新見市合併による)

○姉妹都市

- アメリカ合衆国・ニューヨーク州ニューパルツ村 : 平成10年10月9日締結
平成22年11月1日再締結
- カナダ・ブリティッシュ・コロンビア州シドニアタウン町 : 平成20年6月30日締結

6 市政の重要施策

将来都市像

『人と地域が輝き 未来につながる 源流共生のまち・にしみ』

第3次新見市総合計画（令和2年度～令和11年度）において、4つの基本目標を掲げ、将来都市像の実現を目指しています。

○基本目標

- 1 産業成長 ～産業が育ち、地域経済が躍動する「産業成長」のまち～
- 2 希望創造 ～若者が夢と誇りを持ち、未来を描く「希望創造」のまち～
- 3 健康共生 ～誰もが安心と生きがいを共有できる「健康共生」のまち～
- 4 自然共存 ～森林と源流、石灰岩台地が息づく「自然共存」のまち～

○施策展開の方向性

個性と魅力を備えた持続可能なまちづくりを進めるため、次の7つの行政分野から施策展開を進めます。

- | | |
|----------------|------------------------|
| ① 「産業・経済」 | 産業の活力を高め、持続可能な地域経済をつくる |
| ② 「健康・福祉」 | 健やかに暮らせ、子育てができるまちをつくる |
| ③ 「教育・文化・スポーツ」 | 誰もが生き活きと輝く個性を育むまちをつくる |
| ④ 「安全・生活基盤」 | 安全で、市民生活を支えられるまちをつくる |
| ⑤ 「都市基盤・交通」 | 人と環境に配慮した質の高い都市基盤をつくる |
| ⑥ 「環境」 | 自然を守り、安らぎと潤いのある環境をつくる |
| ⑦ 「交流・コミュニティ」 | 多様な人が集い、交流し、活躍するまちをつくる |

7 人口及び世帯数 (令和5年3月31日現在)

(単位：人、世帯)

総数	男性	女性	世帯数
26,894	12,841	14,053	12,600

外国人登録を含む人口

資料：市民課

8 性別、年齢階層別人口 (令和2年国勢調査)

(単位：人、%)

総数	男性	女性	0～14歳	15～64歳	65歳以上
28,079	13,411	14,668	2,681	13,764	11,634
100.0	47.8	52.2	9.6	49.0	41.4

資料：総合政策課

9 産業別就業者数 (令和2年国勢調査)

(単位：人、%)

区分	就業者数	構成比
第1次産業	1,969	14.3
第2次産業	3,662	26.7
第3次産業	8,033	58.6
分類不能	55	0.4
総数	13,719	100.0

資料：総合政策課

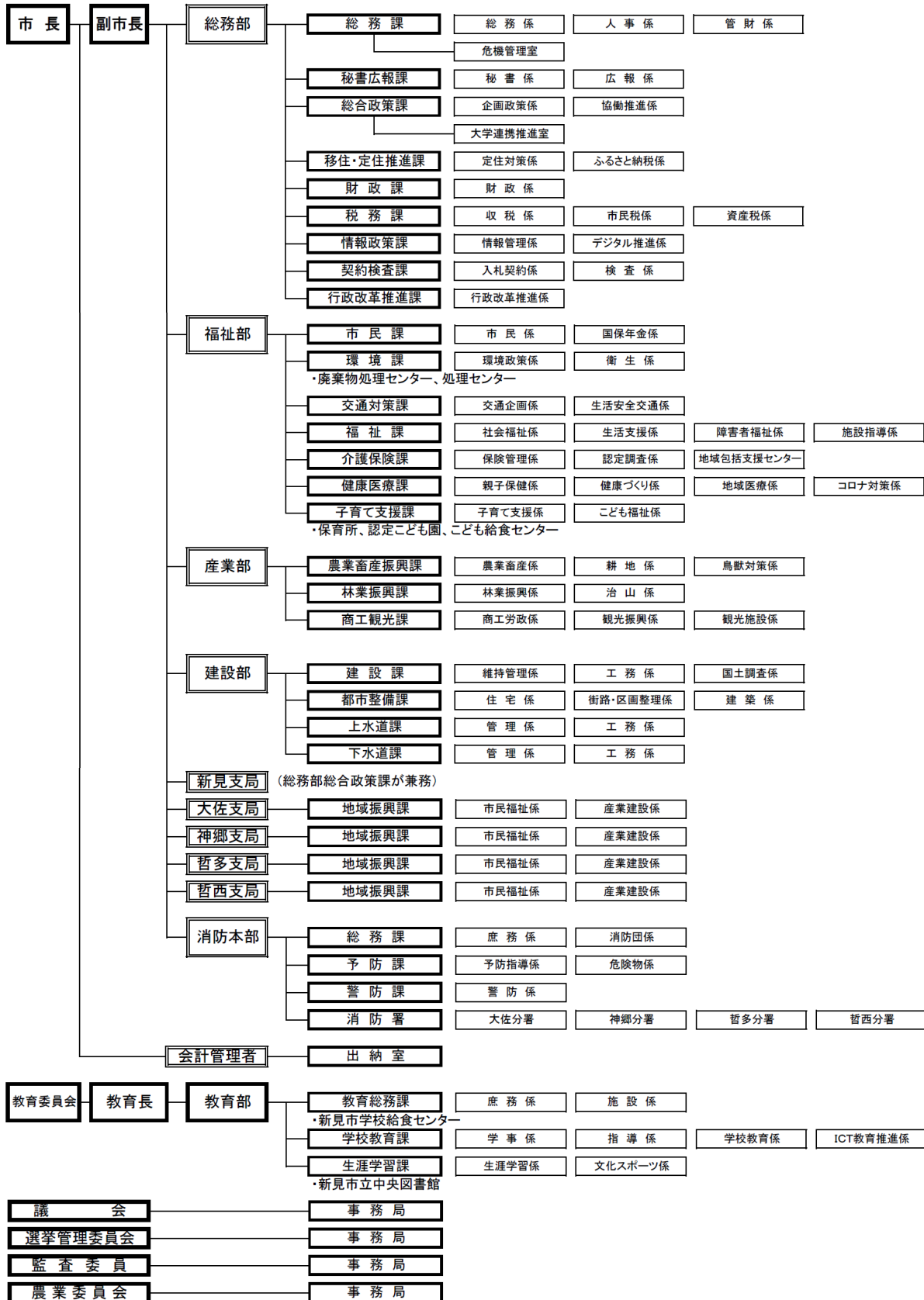
10 その他の統計資料

事業所数 就業者数 (令和3年経済センサ-活動調査)	総数	1,429 所 (10,736 人)		
	第1次産業	41 所 (380 人)		
	第2次産業	295 所 (3,428 人)		
	第3次産業	1,093 所 (6,928 人)		
農業経営体数 農家数 (2020年農林業センサ)	総経営体数	1,590 経営体		
	個人経営体数	1,542 経営体		
	主業	165 経営体		
	準主業	210 経営体		
	副業的 団体経営体数	1,167 経営体 48 経営体		
	総農家数	2,816 戸		
	販売農家	1,527 戸		
	自給的農家	1,289 戸		
年間商品販売額総額 (令和3年経済センサ-活動調査)	総額	297 店	1,568 人	33,081 百万円
	小売業計	252 店	1,339 人	20,261 百万円
製品出荷額 (令和3年経済センサ-活動調査)	総数	64 店	1,967 人	76,271 百万円
	電気機械器具	5 店	564 人	38,349 百万円
	窯業土石製品	18 店	443 人	13,376 百万円

資料：総合政策課

1 1 市の行政機構図

(令和5年4月1日現在)



12 財政

(1) 一般会計当初予算額（歳入）

（単位：千円、％）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
市 税	3,436,079	13.5	3,402,664	13.5	33,415
地 方 譲 与 税	437,532	1.7	442,160	1.8	△ 4,628
利 子 割 交 付 金	1,200	0.0	2,400	0.0	△ 1,200
配 当 割 交 付 金	23,500	0.1	15,700	0.1	7,800
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,100	0.1	22,300	0.1	△ 6,200
地 方 消 費 税 交 付 金	708,700	2.8	622,600	2.5	86,100
法 人 事 業 税 交 付 金	52,700	0.2	49,600	0.2	3,100
地 方 特 例 交 付 金	11,200	0.0	12,700	0.1	△ 1,500
地 方 交 付 税	11,603,000	45.5	11,603,000	46.2	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,400	0.0	4,400	0.0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	25,800	0.1	33,200	0.1	△ 7,400
分 担 金 及 び 負 担 金	77,662	0.3	97,096	0.4	△ 19,434
使 用 料 及 び 手 数 料	197,360	0.8	196,377	0.8	983
国 庫 支 出 金	2,060,456	8.1	2,172,625	8.7	△ 112,169
県 支 出 金	1,025,700	4.0	1,215,459	4.9	△ 189,759
財 産 収 入	94,887	0.4	166,558	0.7	△ 71,671
寄 附 金	120,293	0.5	100,243	0.4	20,050
繰 入 金	982,506	3.8	1,039,196	4.1	△ 56,690
繰 越 金	200,000	0.8	200,000	0.8	0
諸 収 入	330,340	1.3	325,406	1.3	4,934
市 債	4,071,000	16.0	3,325,900	13.3	745,100
合 計	25,480,415	100.0	25,049,584	100.0	430,831

(2) 一般会計当初予算額（歳出）

（単位：千円、％）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
議 会 費	167,465	0.7	159,590	0.6	7,875
総 務 費	3,704,728	14.5	3,439,943	13.7	264,785
民 生 費	5,305,035	20.8	5,848,150	23.3	△ 543,115
衛 生 費	2,412,898	9.5	1,910,741	7.6	502,157
労 働 費	48,462	0.2	59,740	0.2	△ 11,278
農 林 水 産 業 費	1,290,231	5.1	1,398,524	5.6	△ 108,293
商 工 費	497,288	1.9	583,585	2.3	△ 86,297
土 木 費	3,816,776	15.0	3,420,783	13.7	395,993
消 防 費	1,614,416	6.3	1,198,245	4.8	416,171
教 育 費	2,154,619	8.4	2,345,211	9.4	△ 190,592
災 害 復 旧 費	260,500	1.0	265,832	1.1	△ 5,332
公 債 費	3,226,604	12.7	3,396,030	13.6	△ 169,426
諸 支 出 金	911,393	3.6	953,210	3.8	△ 41,817
予 備 費	70,000	0.3	70,000	0.3	0
合 計	25,480,415	100.0	25,049,584	100.0	430,831

(3) 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較
	予算額	構成比	予算額	構成比	
義務的経費	10,054,320	39.5	10,216,705	40.8	△ 162,385
人件費	4,910,768	19.3	4,851,715	19.3	59,053
扶助費	1,916,948	7.5	1,968,960	7.9	△ 52,012
公債費	3,226,604	12.7	3,396,030	13.6	△ 169,426
消費的経費	9,043,430	35.5	8,960,621	35.8	82,809
物件費	4,199,536	16.5	4,034,662	16.1	164,874
維持補修費	454,149	1.8	445,987	1.8	8,162
補助費等	4,389,745	17.2	4,479,972	17.9	△ 90,227
投資的経費	4,309,563	16.9	3,833,523	15.3	476,040
普通建設事業費	4,050,663	15.9	3,567,691	14.2	482,972
災害復旧費	258,900	1.0	265,832	1.1	△ 6,932
その他	2,073,102	8.1	2,038,735	8.1	34,367
積立金	302,818	1.2	293,255	1.2	9,563
出資金	448,371	1.7	424,932	1.7	23,439
貸付金	49,088	0.2	49,484	0.2	△ 396
繰出金	1,202,825	4.7	1,201,064	4.7	1,761
予備費	70,000	0.3	70,000	0.3	0
合 計	25,480,415	100.0	25,049,584	100.0	430,831

(4) 自主、依存財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較
	額	構成比	額	構成比	
自主財源	5,439,127	21.3	5,527,540	22.1	△ 88,413
依存財源	20,041,288	78.7	19,522,044	77.9	519,244
合 計	25,480,415	100.0	25,049,584	100.0	430,831

(5) 市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	
市 民 税	1,225,900	35.7	1,189,200	34.9	36,700
個 人	1,052,600	30.6	1,024,900	30.1	27,700
法 人	173,300	5.1	164,300	4.8	9,000
固定資産税	1,840,214	53.6	1,858,004	54.6	△ 17,790
固定資産税	1,632,900	47.5	1,645,200	48.3	△ 12,300
国有資産等所在 市町村交付金	207,314	6.1	212,804	6.3	△ 5,490
軽自動車税	130,965	3.8	126,460	3.7	4,505
市たばこ税	141,000	4.1	131,100	3.9	9,900
鉱 産 税	3,000	0.1	3,000	0.1	0
都市計画税	86,900	2.5	85,900	2.5	1,000
入 湯 税	8,100	0.2	9,000	0.3	△ 900
合 計	3,436,079	100.0	3,402,664	100.0	33,415

(6) 会計別予算集計表

(単位：千円)

会 計 名	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較
一 般 会 計	25,480,415	25,049,584	430,831
特 別 会 計	8,957,018	8,919,644	37,374
診 療 所	183,530	123,193	60,337
国民健康保険	3,360,713	3,445,072	△ 84,359
事業勘定	(3,212,050)	(3,296,207)	(△ 84,157)
直営診療施設勘定	(148,663)	(148,865)	(△ 202)
介護保険	4,776,979	4,675,269	101,710
保険事業勘定	(4,759,421)	(4,656,690)	(102,731)
介護サービス事業勘定	(17,558)	(18,579)	(△ 1,021)
後期高齢者医療	551,430	604,805	△ 53,375
観光事業	65,583	57,817	7,766
豊永財産区	12,604	12,753	△ 149
萬歳財産区	6,179	735	5,444
企 業 会 計	5,375,793	4,534,781	841,012
水道事業	2,493,071	1,882,875	610,196
下水道事業	2,882,722	2,651,906	230,816
合 計	39,813,226	38,504,009	1,309,217

(7) 財政関係の指数

普通会計

区 分	令和3年度決算	令和2年度決算	令和元年度決算
基準財政需要額	14,813,258 千円	14,484,048 千円	13,741,703 千円
基準財政収入額	3,661,070 千円	3,711,143 千円	3,452,282 千円
標準財政規模	16,254,314 千円	15,845,838 千円	15,179,438 千円
財政力指数	0.25	0.25	0.25
実質収支比率	9.7 %	9.9 %	13.9 %
経常収支比率	83.1 %	85.8 %	88.4 %
実質公債費比率	8.8 %	9.6 %	10.0 %
将来負担比率	24.2 %	41.4 %	61.7 %
積立金現在高	11,100,805 千円	10,093,914 千円	9,686,088 千円
地方債現在高	29,086,970 千円	29,861,007 千円	29,419,054 千円

1.3 市長、副市長名簿

職名	(ふりがな) 氏名
市長	えびす ひとし 戎 斉
副市長	の ま てつ と 野 間 哲 人

1.4 特別職等報酬及び給与

(単位：円)

区分	金額	適用 年月日	区分	金額	適用 年月日
市長	* 830,000	H22.7.1	選管委員長	34,300	H17.3.31
副市長	675,000		選管委員	30,000	
監査委員(学識)	81,200	H17.3.31	公平委員長	—	—
同(議員)	—	—	公平委員	—	—
教育長	610,000	H22.7.1	農業委員会会長	44,000	H17.3.31
教育委員	64,000	H17.3.31	農業委員会委員	35,500	

※ 新型コロナウイルス感染症による社会経済状況に鑑み、令和3年4月1日から令和6年3月31日までの間、市長給与を10/100減額している。(747,000円)

※ 令和3年4月1日から、監査委員は、議員のうちから選任しないこととした。

1.5 職員数及び給与

令和5年4月1日現在

(単位：人)

区分	条例定数	実数
市長部局	393	379
水道事業	12	11
消防職員	85	83
議会事務局	5	4
選挙管理委員会事務局	1	1
監査委員事務局	3	2
農業委員会	3	2
教育委員会	93	45
総数	595	527

○ 職員平均年齢、職員平均給料月額(令和4年4月1日現在)

(一般行政職) 40.3歳 302,000円
(技能労務職) 51.1歳 270,500円

○ 一般行政職初任給(令和5年4月1日現在)

・ 大学卒 185,200円
・ 高校卒 154,600円

第2章 議 会

1 議 員

(1) 議員定数

令和5年12月22日現在

条 例 定 数	16 人	新見市議会議員定数条例の一部を改正する条例 令和2年6月26日公布
現 員 数	15 人	欠員1

※ 第1期（平成17年4月24日～平成21年4月23日）の議員定数は24名

※ 第2期（平成21年4月24日～平成25年4月23日）の議員定数は22名

※ 第3期（平成25年4月24日～平成29年4月23日）の議員定数は18名

※ 第4期（平成29年4月24日～令和3年4月23日）の議員定数は18名

※ 第5期（令和3年4月24日～令和7年4月23日）の議員定数は16名

(2) 議員名簿

(令和5年12月22日現在：議席順、合併後の新見市議会における期数)

議席	氏 名	住 所	電 話 番 号 (0867)	期数
1	土 屋 将	新見市哲多町田淵2261	96-2534	1
2	林 司 朗	新見市正田811	72-1785	1
3	峠 田 一 也	新見市千屋花見1625	77-2637	1
4	仲 田 芳 人	新見市哲多町矢戸3475-2	96-2119	1
5	西 川 照 雄	新見市神郷下神代4376-15	92-6127	2
6	岡 崎 裕 生	新見市哲西町矢田4273-5	94-2181	2
7	宮 本 英 基	新見市高尾1958-7	72-7671	3
8	小 河 俊 文	新見市新見946	72-0080	3
9	岩 田 秀 之	新見市哲多町矢戸2646	96-3355	3
10	欠 員			
11	藤 澤 正 則	新見市大佐小阪部2512-5	98-9566	5
12	林 光 和	新見市草間3976	74-2571	5
13	塩 飽 満 路	新見市金谷542	72-3230	5
14	橋 本 亨 子	新見市正田18-1	72-1720	5
15	古 川 英 明	新見市石蟹723	76-1171	2
16	榎 日 出 男	新見市高尾1588-2	72-5409	5

(3) 議員の任期 令和3年4月24日 ～ 令和7年4月23日

(4) 党派別議員数

令和5年12月22日現在

党派名	人数
日本共産党	1人
公明党	1人
無所属	13人
総数	15人

(5) 年齢・当選回数別議員数

令和5年12月22日現在（年齢計算基準日令和5年4月1日）

（単位：歳、人）

年齢 \ 当選回数	1回	2回	3回	5回	合計
20～29					0
30～39					0
40～49	1				1
50～59	0	1	1		2
60～69	3	2	2	2	9
70～79				3	3
80以上					0
合計	4	3	3	5	15

※ 平均年齢 64.5歳

※ 新市になってからの当選回数

(6) 会派別議員数

令和5年12月22日現在

会派名	人数
絆民クラブ	5人
みんなのいみ	4人

※ 正副議長は会派に所属しない。

2 議会構成

(1) 議会役職構成一覧

役職名	氏名
議長	榎 日出男
副議長	古川 英明

※ 令和5年4月26日就任

令和5年12月22日現在

名 称	定数	氏 名
総務消防常任委員会	10 (欠員1)	◎ 岩田 秀之 ○ 宮本 英基 林 司朗 峠田 一也 仲田 芳人 (欠員) 藤澤 正則 林 光和 塩飽 満路 古川 英明
文教福祉常任委員会	10 (欠員1)	◎ 小河 俊文 ○ 橋本 亨子 土屋 将 仲田 芳人 西川 照雄 岡崎 裕生 宮本 英基 (欠員) 藤澤 正則 古川 英明
産業建設常任委員会	10	◎ 岡崎 裕生 ○ 土屋 将 林 司朗 峠田 一也 西川 照雄 小河 俊文 岩田 秀之 林 光和 塩飽 満路 橋本 亨子
予算決算常任委員会	15 (欠員1)	◎ 西川 照雄 ○ 林 司朗 ほか議長を除く全議員
議会運営委員会	8	◎ 林 光和 ○ 林 司朗 西川 照雄 岡崎 裕生 小河 俊文 岩田 秀之 塩飽 満路 古川 英明
議会広報特別委員会	9	◎ 宮本 英基 ○ 小河 俊文 土屋 将 林 司朗 仲田 芳人 西川 照雄 岡崎 裕生 岩田 秀之 藤澤 正則
議員のなり手不足検討特別委員会	15 (欠員1)	◎ 小河 俊文 ○ 橋本 亨子 ほか議長を除く全議員
JRローカル線利用促進・ 存続問題検討特別委員会	15 (欠員1)	◎ 藤澤 正則 ○ 岡崎 裕生 ほか議長を除く全議員

◎印 委員長 ○印 副委員長

※ 委員会は原則公開している。

- ※ 平成25年4月の改選時（第3期）から、総務常任委員会、文教福祉常任委員会、産業建設常任委員会の3常任委員会を、総務産建常任委員会、文教福祉常任委員会の2常任委員会に再編した。また、予算決算常任委員会を新たに設置。
- ※ 平成29年9月27日に、議員定数等検討特別委員会及び議会広報特別委員会を設置。
- ※ 平成31年4月の構成替えから、総務産建常任委員会、文教福祉常任委員会の2常任委員会を、総務消防常任委員会、文教福祉常任委員会、産業建設常任委員会の3常任委員会に再編した。また、定数も9名から12名にした。
- ※ 令和3年4月の構成替えから、総務消防常任委員会、文教福祉常任委員会、産業建設常任委員会の3常任委員会の定数を12名から10名にした。
- ※ 令和3年5月14日に、議会広報特別委員会を設置。
- ※ 令和5年3月23日に、議員のなり手不足検討特別委員会を設置。
- ※ 令和5年9月26日に、JRローカル線利用促進・存続問題検討特別委員会を設置。

① 常任委員会

【任期 2年（条例）】

名 称	定数	所 管 事 項
総 務 消 防	10	総務部の所管に属する事項、消防本部の所管に属する事項、選挙管理委員会の所管に属する事項、出納室の所管に属する事項、監査委員の所管に属する事項、他の委員会の所管に属さない事項
文 教 福 祉	10	福祉部の所管に属する事項、教育委員会の所管に属する事項
産 業 建 設	10	産業部の所管に属する事項、建設部の所管に属する事項、農業委員会の所管に属する事項
予 算 決 算	15	予算議案に関する事項、決算認定議案に関する事項、予算決算等市財政に関する事項

② 議会運営委員会

【任期 2年（条例）】

名 称	定数	所 管 事 項
議 会 運 営	8	議会の運営に関する事項 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 議長の諮問に関する事項

※ 選出方法 各常任委員長 4名
会派から按分で3人を選出 3名
議長の指名した者（慣例により副議長） 1名 合計8名

③ 特別委員会

名 称	定数	所 管 事 項
議 会 広 報	9	議会広報の充実に関する事項、議会広報紙の発行に関する事項
議員のなり手不足 検 討	15	議員のなり手不足を引き起こす様々な要因の解消に関する事項
JRローカル線 利 用 促 進 ・ 存 続 問 題 検 討	15	JRローカル線の利用促進に関する事項、JRローカル線の存続問題に関する事項

※ 令和3年5月14日に、議会広報特別委員会を設置。
 ※ 令和5年3月23日に、議員のなり手不足検討特別委員会を設置。
 ※ 令和5年9月26日に、JRローカル線利用促進・存続問題検討特別委員会を設置。

④ 議会改革推進会議

名 称	定数	所 管 事 項
議 会 改 革	7	議会改革に関する諸般の調査研究

※ 選出方法 副議長及び2名以上の会派から6名を選出
 会長は副議長がその職にあたり、副会長は会長が指名する。

3 議員報酬等

(1) 議員報酬 (単位：円)

区 分	金 額	適 用 年 月 日
議 長	425,000	平成22年7月1日
副 議 長	355,000	
議 員	330,000	

(2) 費用弁償 (単位：円)

区 分	支 給 額	
	県 外	県 内
日 当	2,500	0
宿 泊 料	13,000	10,000
議 会 出 席	公共交通機関料金の実費相当額	

(3) 行政視察旅費 (単位：円)

区 分	支 給 限 度 額	
常 任 委 員 会	1人当たり	70,000
議 会 運 営 委 員 会	1人当たり	70,000
特 別 委 員 会	案件により別途決定	

※ 令和元年度から、常任委員会における1人当たり支給限度額を12万円から7万円に減額した。

(4) 政務活動費 (単位：円)

区 分	支 給 額	
議 員 (月 額)	1人当たり	30,000

※ 平成26年度から1人当たり支給額(月額)を1万円増額した。

4 議会運営

(1) 議案の審議

① 予算

- ・ 当初予算 予算決算常任委員会に付託
- ・ 補正予算

② 決算 予算決算常任委員会に付託

③ 条例等

- ・ 所管の常任委員会に付託
- ・ 人事案件は、委員会への付託を省略し、本会議で直接審議

④ 質疑の方法

- ・ 提案理由説明後、議案質疑通告書により質疑を実施

(2) 一般質問

① 個人質問

通告期限	定例会初日 本会議散会后1時間以内
発言順位	議会運営委員長、副委員長の立会で抽選により決定
発言回数	回数制限なし
時間制限	答弁を含めず30分以内
質問方法	一問一答方式（質問席で行う。項目ごとに質問、答弁を行う。） 関連質問は許可していない。

② 代表質問

通告期限	開会日の3日前（午後5時）
発言順位	議会運営委員長、副委員長の立会で抽選により決定
発言回数	3回まで
時間制限	答弁を含めず40分以内
質問方法	市長が施政方針を表明する定例会で、会派の代表者が行う。

(3) 請願・陳情

	請 願	陳 情
受付期間	本会議開会の10日前（閉庁日に当たるときはその前の開庁日）午後5時までに受け付けたものをその定例会に上程し、審議する。	
審査方法	所管の委員会に付託 委員会審査を経て、本会議で採決	
その他	申し合わせにより、郵送によるものは所管の委員会へ参考送付する。	申し合わせにより、郵送によるもの及び市外からのものは所管の委員会へ参考送付する。

(4) 本会議の開催状況及び議案の種類、議決形態

(令和4年中)

		定 例 会					臨 時 会		合 計
		3月	6月	9月	12月	計	1回	計	
会 期	自	2/17	6/6	8/29	11/29		5/12		
	至	3/18	6/29	9/27	12/21		5/12		
会 期 日 数		30	24	30	23	107	1	1	108
本 会 議 日 数		6	4	4	4	18	1	1	19
会 議 時 間		10:52	9:04	8:16	8:40	36:52	0:21	0:21	37:13
市長 提出 議案	条 例	20	3	6	19	48	0	0	48
	予 算	18	3	8	9	38	1	1	39
	決 算	0	0	10	0	10	0	0	10
	財産取得等	0	0	0	0	0	0	0	0
	市道認定等	1	0	0	0	1	0	0	1
	契 約	0	2	0	2	4	1	1	5
	人 事	1	1	1	0	3	0	0	3
	指定管理者の指定	1	0	0	10	11	0	0	11
	専 決 処 分	0	0	0	0	0	3	3	3
	報 告	0	4	7	2	13	1	1	14
	そ の 他	0	1	4	1	6	0	0	6
計		41	14	36	43	134	6	6	140
議員 提出 議案	条 例	0	0	0	1	1	0	0	1
	規 則	0	0	0	0	0	0	0	0
	意 見 書	0	2	0	0	2	0	0	2
	決 議	1	0	0	0	1	0	0	1
	そ の 他	0	0	0	1	1	0	0	1
計		1	2	0	2	5	0	0	5
議 案 合 計		42	16	36	45	139	6	6	145
議決 形態	原案可決	41	11	18	43	113	2	2	115
	修正可決	0	0	0	0	0	0	0	0
	否 決	0	0	0	0	0	0	0	0
	承 認	0	0	0	0	0	3	3	3
	報 告	0	4	7	2	13	1	1	14
	同 意	1	1	1	0	3	0	0	3
	認 定	0	0	10	0	10	0	0	10
	不 認 定	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		42	16	36	45	139	6	6
選 任		0	0	0	0	0	0	0	0
選 挙		0	0	0	0	0	0	0	0
推 薦		0	0	0	0	0	0	0	0
派 遣		0	0	0	0	0	0	0	0
一般質問日数		3	2	2	2	9			9
質問者数	代表質問	1	0	0	0	1			1
	個人質問	12	10	10	10	42			42
緊急質問質問者数		0	0	0	0	0	0	0	
一般傍聴者数		44	8	34	7	93	0	0	93

(5) 請願・陳情の受理件数及び処理状況

(令和4年中)

区分	前年からの継続審査件数	新規受理数	合計	審査状況						委員会参考送付
				採択	趣旨採択	不採択	継続審査	審議未了	取下げ	
請願	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
陳情	0	8	8	1	1	0	0	0	0	6

(6) 委員会等の活動状況

(令和4年中)

区分	開催回数			付託案件数		管外行政視察日数	一般傍聴者数
	開会中		閉会中	議案	請陳等		
	定例	臨時					
総務消防常任委員会	6	0	4	26	0	0	0
文教福祉常任委員会	7	1	4	20	2	0	13
産業建設常任委員会	4	0	4	23	0	0	2
予算決算常任委員会	11	1	0	51	0	0	0
議員定数等検討特別委員会	2	0	0	0	0	0	0
議会広報特別委員会	4	0	12	0	0	0	0
新見駅周辺地域のまちづくり特別委員会	3	0	0	0	0	0	0
議会運営委員会	9	0	8	0	0	0	0
全員協議会	9	1	1	0	0	0	
会派代表者会議	4	0	0	0	0	0	

(7) 意見書・決議の状況

(令和4年中)

件 名	可 決 年 月 日
ロシアによるウクライナ侵攻を非難する決議	令和4年3月10日
教職員定数改善と義務教育費国庫負担率引き上げに係る意見書	令和4年6月29日
JRローカル線の維持・存続を求める意見書	令和4年6月29日

(8) その他の事項

① 議会放送

- ・ 本会議については、発言取り消し部分等を除き全日程を録画によりケーブルテレビで放送

② 議会だより等の発行

- ・ 平成30年度から議会だよりを発行（年4回）

5 議会関係予算

令和5年度

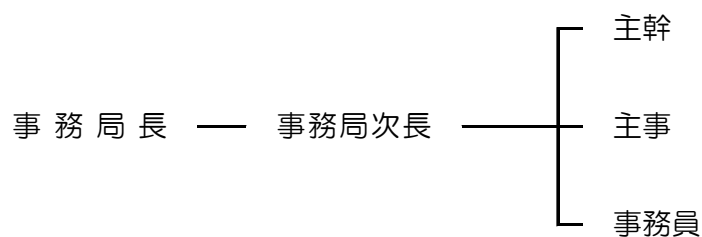
(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	構 成 比
議 員 報 酬	64,828	38.7
会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬	1,764	1.0
給 料	18,183	10.9
職 員 手 当 等	29,258	17.5
共 済 費	26,349	15.7
災 害 補 償 費	1	0.0
報 償 費	0	0.0
旅 費	4,634	2.8
交 際 費	500	0.3
需 用 費	6,783	4.0
役 務 費	241	0.1
委 託 料	7,462	4.5
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,102	0.7
備 品 購 入 費	0	0.0
工 事 請 負 費	0	0.0
負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	6,360	3.8
公 課 費	0	0.0
合 計	167,465	100.0

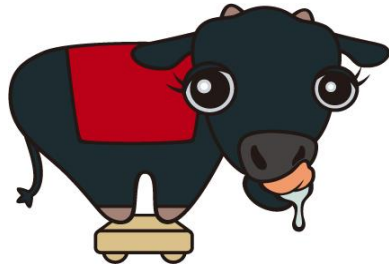
6 議会事務局

(1) 機 構

体制：5人



新見市 シンボルキャラクター



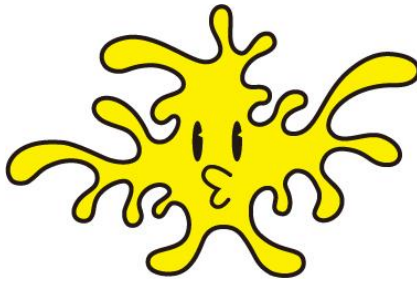
『チーモくん』（千屋牛）

（市のいきもの）



『ピオリン』（ピオーネ）

（市の木）



『マンサくん』（アテツマンサク）

（市の花）

新見市議会要覧

令和5年12月（令和5年度第3版）

発行 新見市議会事務局

〒718-8501

岡山県新見市新見310-3

TEL：0867-72-6151

FAX：0867-72-6183

e-mail：gikai@city.niimi.lg.jp
